

ファンドの運用状況と今後の運用方針

■ 設定来の基準価額の推移 (設定日 (2016年6月30日) ~2017年10月31日)

(2017年10月31日)



基準価額	
	14,867円

基準価額 (分配金込み) の騰落率	
過去1カ月	4.82%
過去3カ月	9.80%
過去6カ月	18.12%
過去1年	37.62%
設定来	48.67%

※分配金込みは税引前分配金を再投資した場合の基準価額です。設定日前日を10,000として指数化。基準価額は信託報酬控除後の値です。騰落率は実際の投資家利回りと異なります。税引前分配金を再投資した基準価額の騰落率です。設定来騰落率は設定日前日との比較です。

■ 過去3カ月 (2017年8月~2017年10月) の市場概況と今後の運用方針

【市場概況】 8月の日本株式市場は、北朝鮮情勢の緊迫や衆院解散を受けて投資家心理が悪化し、一時軟調な展開となりました。その後、好調な企業業績や衆院選後の経済政策への期待などが市場を後押しし、10月に大幅上昇しました。アジアパシフィック株式 (除く日本) 市場もまた、北朝鮮情勢が懸念材料となる中、中国経済の先行き不安や米連邦準備制度理事会 (FRB) の金融政策の行方に左右される展開となりましたが、総じて上昇しました。

【今後の運用方針】 日本株式：引き続き日本企業の業績拡大が見込まれます。海外株式市場の高値警戒感、為替変動などの影響には注意を要するものの、今後の市場動向としては底堅い展開を予想します。株価バリュエーションは割安な水準にあり、

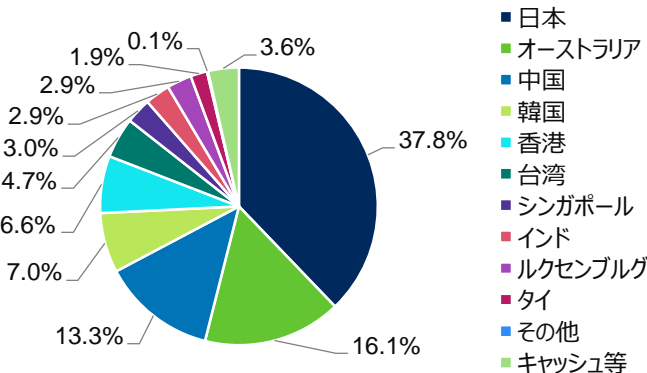
持ち合い株の解消や株主還元の積極化など、コーポレートガバナンス改革の成果も市場の支援材料と見ています。

アジアパシフィック株式 (除く日本)：2017年は情報技術銘柄が市場をけん引してきました。引き続き中国、台湾の情報技術銘柄に投資妙味があると考えます。そのほか、インドの銀行、アジア地域の保険会社、香港の不動産にも、魅力的な投資機会が存在します。中国経済は大規模な財政・金融政策に支えられている一方、債務膨張がリスク要因として懸念されます。

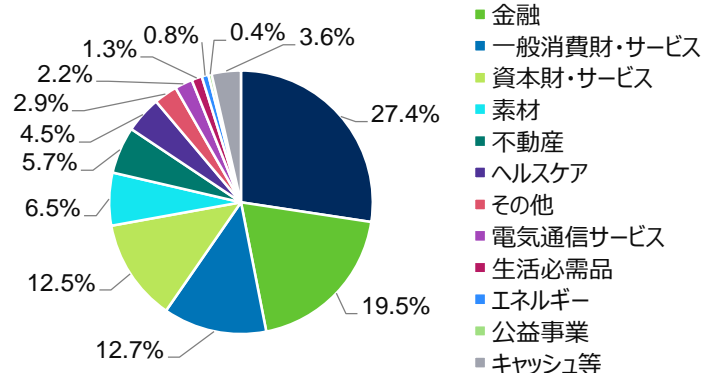
こうした投資環境下、当ファンドは引き続き銘柄選択において財務内容などに加えて、ESG (環境・社会・ガバナンス) の観点も考慮した定性面を重視し、中長期で持続的な利益成長が期待できる企業の発掘に注力していきます。

ポートフォリオ状況 (2017年10月末現在)

■ 国/地域別組入比率



■ 業種別組入比率



※上記データはマザーファンドの状況で純資産総額比です。業種はGICS (世界産業分類基準) の分類に基づいて表記しています。グラフは四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。インドについては、一部ルクセンブルグ籍外国投信等を組み入れています。※本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。

■ ポートフォリオ特性値 (2017年10月末現在)

予想PER (株価収益率)	17.6倍	ROE (自己資本利益率)	13.4%
PBR (株価純資産倍率)	2.1倍	配当利回り	2.1%

■ 組入上位銘柄 (2017年10月末現在)

(銘柄数：92銘柄)

	銘柄名	国/地域	業種	投資比率
1	サムスン電子	韓国	情報技術	5.3%
2	テンセント・ホールディングス	中国	情報技術	4.4%
3	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	3.8%
4	アリババ・グループ・ホールディング	中国	情報技術	3.3%
5	SISF(シュロダー・インターナショナル・セレクション・ファンド) - インディアン・エクイティ	ルクセンブルグ	その他	2.9%
6	ウエストバック銀行	オーストラリア	金融	2.5%
7	AIAグループ	香港	金融	2.4%
8	ブランブルズ	オーストラリア	資本財・サービス	1.8%
9	S M C	日本	資本財・サービス	1.6%
10	スタンレー電気	日本	一般消費財・サービス	1.5%

[上表] ※予想PERは2017年10月末の株価と2017年度のI/B/E/S利益予想ベース、PBR、ROE、配当利回りは2017年10月末実績ベースで、全てマザーファンドの組入比率に基づき加重平均して算出しています。[下表] ※上記データはマザーファンドの状況で純資産総額比です。業種はGICS(世界産業分類基準)の分類に基づいて表記しています。インドについては、一部ルクセンブルグ籍外国投信等を組み入れています。

🔍 投資銘柄例 (2017年10月末現在)



サムスン電子

(韓国、情報技術)

半導体、携帯電話など、電子部品・製品を製造する、韓国の大手電子機器メーカー

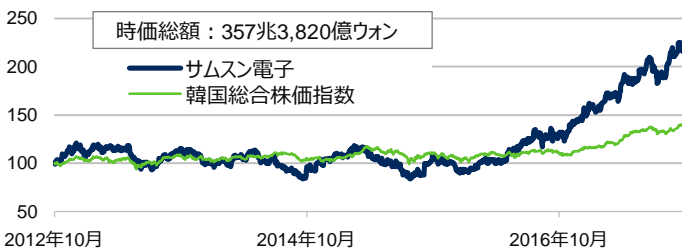
運用担当者の視点

テレビ市場売上シェアで世界トップクラス。好調な半導体部門を背景に、2017年7-9月期連結決算の営業利益が前年同期比約2.8倍となり、前四半期に続き最高益を更新しました。今後も高いブランド力による安定的な利益成長が見込まれます。

ESG評価のポイント

近年、配当性向の引き上げや自社株買いなど、株主還元策の改善を進めており、コーポレートガバナンス（企業統治）にも改善の兆しがみられます。

過去5年間の株価推移 (韓国ウォンベース)



テンセント・ホールディングス

(中国、情報技術)

ソーシャル・ネットワーキングや電子商取引市場を運営する、中国の情報技術大手

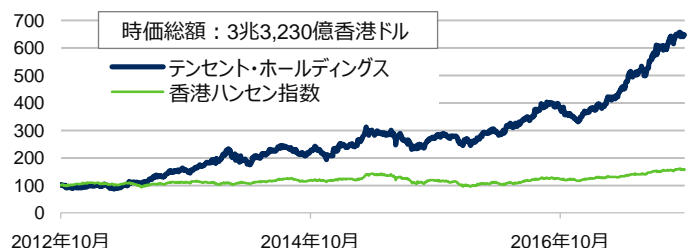
運用担当者の視点

主力のスマートフォン向けゲーム事業がけん引し、2017年7-9月期決算の純利益が前年同期比約69%増となりました。SNSアプリ「Weixin/WeChat」の月間ユーザー数も10億人に近づいています。今後も電子商取引やオンライン広告の需要拡大で利益成長が見込まれます。

ESG評価のポイント

中核事業に経営資源を集中し、透明性の高い堅実な経営を行っていると考えます。また、収益性とのバランスを見極めながら、技術開発への経営判断を慎重に行っていると評価しています。

過去5年間の株価推移 (香港ドルベース)



出所：ブルームバーグ、各社資料、報道等を基にシュローダー作成。※株価、指数ともにトータルリターン、株価は上場市場の通貨ベース。当該上場市場を代表する株価指数と比較。株価グラフは2012年10月末～2017年10月末、2012年10月末を100として指数化。時価総額は2017年10月末現在。※個別銘柄、業種、国、地域等についての言及は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却などいかなる投資推奨を目的とするものではありません。また、運用するファンドにおいて、当該個別銘柄が必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該個別銘柄に対する今後の投資行動について示唆するものではありません。※株価推移の表示期間とファンドにおける保有期間とは異なる場合があります。※写真はイメージです。



台湾セミコンダクター

(台湾、情報技術)

コンピューター、電子製品など向けのウエハーを製造する台湾の大手半導体メーカー

運用担当者の視点

半導体受託生産で市場シェアが5割を超える世界最大手。スマートフォンや電子機器などの頭脳となるシステムLSI（大規模集積回路）の生産を主力とし、人工知能（AI）に対応したLSIの開発も、手掛けています。先端技術への投資により、高い参入障壁を保持しており、持続的な事業成長が期待できると考えます。

ESG評価のポイント

安定的な利益成長を背景に、増配など株主還元策を進めています。利益追求一辺倒ではなく、様々なステークホルダー（利害関係者）を意識した経営姿勢を評価しています。

過去5年間の株価推移（台湾ドルベース）



アリババ・グループ・ホールディング

(中国、情報技術)

ネット通販、オンライン金融などのサービスを提供する中国の電子商取引大手

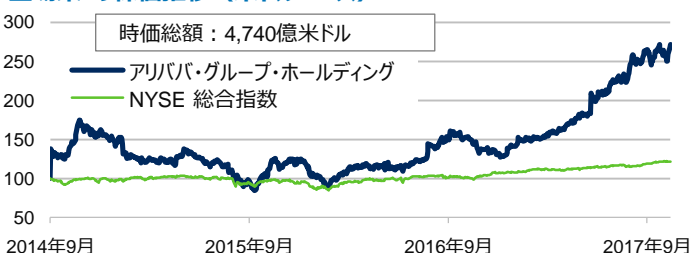
運用担当者の視点

好調なeコマース事業を受けて、2017年7-9月期決算は、純利益が前年同期比2.3倍となり、同社のアクティブユーザー数も右肩上がりで推移しています。消費者行動、企業活動の構造的変化を背景に、電子商取引やクラウド・コンピューティング事業の拡大が予想されます。

ESG評価のポイント

電子商取引における偽造品売買防止の取り組みや、財務状況などの情報開示への前向きな姿勢といった、ESGの課題に積極的に取り組んでいると評価しています。

上場来*の株価推移（米ドルベース）



AIAグループ

(香港、金融)

生命保険や健康管理サービスを提供する、香港を拠点とするアジアの保険大手

運用担当者の視点

中国や東南アジアなどの中間層の台頭や保険需要の拡大を追い風に、業績は右肩上がりが続いています。2016年12月～2017年5月期決算で、新規保険契約の価値を示す新業務価値（VONB）が前年同期比約42%増となりました。ライフスタイルの多様化に合わせた商品やサービスの拡充に取り組んでおり、引き続き高い収益が期待できると考えます。

ESG評価のポイント

保険契約者の健康管理とライフスタイルの追求を奨励、保険契約者の健康増進を促す活動を実施している点を評価しています。

過去5年間の株価推移（香港ドルベース）



SMC

(日本、資本財・サービス)

半導体製造装置向けなどエレクトロニクス分野で強みを持つ、空圧制御機器の世界トップクラスのメーカー

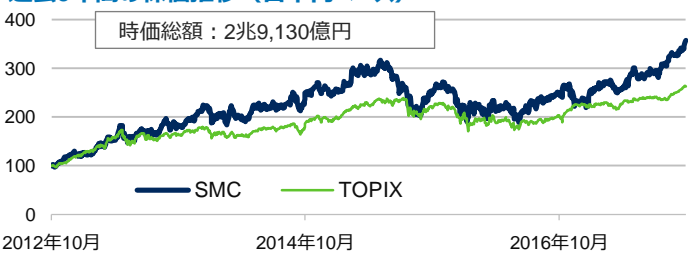
運用担当者の視点

2017年4-9月期連結決算は、純利益が前年同期比約61%増となりました。半導体の生産設備に使う空気圧機器が好調なほか、自動車産業などで生産ラインを自動化する動きが強まり、関連機器の販売も伸びています。今後もFA（ファクトリーオートメーション）の市場成長により、利益拡大が見込まれます。

ESG評価のポイント

情報開示を含め投資家とのコミュニケーションや株主還元の充実に改善余地があると判断します。企業とのエンゲージメント（建設的な対話）を通じ改善を促すことで企業価値の持続的成長につながると考えます。

過去5年間の株価推移（日本円ベース）



出所：ブルームバーグ、各社資料、報道等を基にシュローダー作成。＊株価、指数ともにトータルリターン、株価は上場市場の通貨ベース。当該上場市場を代表する株価指数と比較。株価グラフは2012年10月末～2017年10月末、2012年10月末を100として指数化。＊株価グラフは2014年9月18日～2017年10月末、アリババの公募価格を上場日（2014年9月19日）前日の値とし100として指数化。時価総額はいずれも2017年10月末現在。＊個別銘柄、業種、国、地域等についての言及は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却などいかなる投資推奨を目的とするものではありません。また、運用するファンドにおいて、当該個別銘柄が必ずしも現在あるいは将来の保有銘柄であるとは限らず、また当該個別銘柄に対する今後の投資行動について示唆するものでもありません。＊株価推移の表示期間とファンドにおける保有期間とは異なる場合があります。＊写真はイメージです。

ファンドの主な投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは組入有価証券等の価格下落、発行体の倒産および財務状況の悪化、為替変動等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。**したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。**
- 分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。また、必ず支払われるものではなく、金額も確定しているものではありません。

組入株式の価格変動リスク、信用リスク

ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映し、下落することがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合もあります。それらにより組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

ファンドが実質的に投資を行う外貨建て資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制等が設けられた場合には、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。チャイナ・コネクト^{*1}を通じて中国A株^{*2}への投資を行う場合があります。チャイナ・コネクトの規則は変更される可能性があり、かかる変更が避散的効力をもたらす場合があります。また、チャイナ・コネクトには取引額に制限があります。チャイナ・コネクトを通じた取引が停止された場合、ファンドによる中国A株への投資やチャイナ・コネクトを通じた中国本土市場へのアクセスに悪影響を及ぼします。このような場合には、ファンドの投資目的の達成が困難になる可能性があります。

^{*1}チャイナ・コネクトとは、中国本土と香港の間で証券市場への相互アクセスを実現することを目的とした証券取引および決済接続制度であり、上海・香港ストック・コネクトおよび深セン・香港ストック・コネクトを指します。^{*2}中国A株とは、中国本土の証券取引所に上場され、人民元で取引されている中国企業の株式をいいます。

流動性に関するリスク

証券やその他の投資対象商品を売買する際、その市場規模や取引量が小さい場合は、流動性が低下し、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引が行われたり、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。また、政治・経済情勢の急変時等においては、流動性が極端に低下し、より一層、価格変動が大きくなることも想定されます。このように流動性が低下した場合には、基準価額が下落する要因となり投資元本を割り込むことがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

リスクの管理体制

運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。

お申込みに際してのご注意等

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。本資料中シュローダー/Schrodersとは、シュローダーplcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。本資料は商品説明用資料としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料記載の内容は作成時点におけるものであり、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性についてはこれを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆、保証あるいは約束するものではありません。**お申し込みの際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額。基準価額は1万口当たりとします。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込日から起算して6営業日目から販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までには販売会社所定の事務手続きが完了した分とします。
購入・換金申込不可日	申込日当日が次のいずれかの場合には、購入・換金の申込みは受け付けません。 国内の休業日、香港証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日、香港の銀行の休業日、オーストラリアの銀行の休業日
換金制限	大口解約は、解約金額および受付時間に制限を設けさせていただく場合があります。
信託期間	平成38年6月22日まで（平成28年6月30日設定）
繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日および利益分配	原則毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）。 年1回、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。販売会社との契約によっては、再投資が可能です。なお、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に 3.24%（税抜3.00%）を上限 として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を購入時にご負担いただけます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に 0.2% を乗じて得た額を換金時にご負担いただけます。	
■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.8036%（税抜1.67%） 。毎計算期間の最初の6カ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）の配分	
	委託会社	年率0.85%（税抜）
	販売会社	年率0.75%（税抜）
	受託会社	年率0.07%（税抜）
	委託会社の配分には、シュローダー・アジアパシフィック（除く日本）株式サステナブル投資マザーファンドの運用委託先であるシュローダー・インベストメント・マネージメント（香港）リミテッドに対する報酬が含まれています。	
その他の費用・手数料	◆法定書類の作成等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等 ファンドの純資産総額に対して 年率0.108%（税抜0.10%）を上限 とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 ◆組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に関する費用等 ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※上記の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、事前に示すことができません。

ファンドの関係法人

委託会社：シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社 [設定・運用等]

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社 [信託財産の管理等]

販売会社：販売会社については、下記をご参照ください。（五十音順） [募集の取扱い等]

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○